

日英外務・防衛閣僚会合
2015年1月21日
共同声明(仮訳)

フィリップ・ハモンド外務・英連邦大臣及びマイケル・ファロン国防大臣並びに岸田文雄外務大臣及び中谷元防衛大臣は、2015年1月21日、ロンドンにおいて日英外務・防衛閣僚会合を開催した。

四大臣は、2014年5月の安倍内閣総理大臣の英国訪問時に発表された共同声明に述べられている、両国のダイナミックな戦略的パートナーシップを再確認した。これは、民主主義、法の支配、人権及び開かれた透明性のある市場という共通の価値に基づき、世界の繁栄、平和及び安定に積極的に貢献するために協力を深めるという戦略的な目標を定めている。

四大臣は、この70年間にわたる世界の繁栄と安全保障に対する両国の貢献を認識しつつ、公海、サイバー空間及び宇宙空間といったグローバル・コモンズを保護し、法の支配及び国際的な規範に基づく国際システムを支援するために協働する意欲を再確認した。

四大臣は、ロシアによるクリミアの違法な併合は明白な国際法違反であることを改めて述べるとともに、ウクライナにおける民主的なプロセスへの両国の支持と尊重を強調した。四大臣は、北朝鮮が国際社会が有する安全保障及び拉致問題を含む人権に関する正当な懸念に対処する必要があることを強調した。四大臣は、国連海洋法条約を含む普遍的に認められた国際法の諸原則にのっとり、海洋をめぐる南シナ海における紛争を平和的に解決することの重要性を再確認した。

四大臣は、国家は平和的手段による紛争の解決を追求すべきであることを強調し、政治的安定及び経済発展に向けたウクライナの取組及び南シナ海における行動規範の早期策定への支持を含め、G7その他の外交政策に関する国際的な話し合いの場で、引き続き協働していくことを誓った。

四大臣は、法に基づく国際的な制度に対する現在の地域的及び国際的課題並びに安全保障に対する非伝統的な脅威の増大について議論した。

特に、四大臣は、ISIL によって表明された2名の邦人人質事件に対する憤りを表明した。この関連で、英国側は、日本への強い支持及び連帯並びに日本と協力していく意思を表明した。また、四大臣は、最近パリで発生したテロ事件を強く非難し、テロと闘う意思を再確認した。

四大臣は、社会的及び経済的繁栄にとっての安定した安全保障環境の重要性、並びに気候変動が世界の安全保障及び繁栄に及ぼす脅威に留意した。四大臣は、世界経済の成長を加速させる上で日 EU 間で作成が予定されている経済連携協定が果たす役割を確認し、2015 年中の大筋合意に対する支持を重ねて表明した。

日本側は、安全保障に対する英国の国際的役割及び貢献を評価し、アジア太平洋地域に対する英国のコミットメントを支持した。日本側は英国側に対し、現在継続している「積極的平和主義」に基づく安全保障法制の整備に関する取組について説明した。英国側は日本側に対し、「2010 年戦略防衛・安全保障見直し」に概略が規定されている改革の進捗状況について説明した。英国側は、戦後の日本による平和国家としての歩みを認識し、平和、安定及び繁栄に向けた国際的取組の中でより積極的な役割を果たすための日本の安全保障政策及び最近の取組を歓迎した。

この文脈で、四大臣は、2014 年 5 月に首脳間でまとめられた防衛・安全保障分野の協力に関する包括的な枠組みをどのように具体化するかについて議論し、更なる議論が行われることについての期待を示した。

(了)